

# 私の視点

元共同通信論説副委員長



藤田 博司

慰安婦報道と吉田調書報道をめぐる批判を浴びて、朝日新聞が満身創痍になっている。しかしここで社全体が意気消沈してもらっては読者として困る。ジャーナリズム全体にとってもいいことではない。批判は謙虚に受け止めて再出発するほかない。その第一歩は、問題になった慰安婦報道と吉田調書報道の検証をしっかりと行うことだ。8月に紙面で公表された慰安婦報道の特集は、虚偽情報に基づく報道を訂正するまでになぜ長期間を要したのか、などを含め疑問が解明されていない。9月12日付紙面の吉田調書に関する「経緯報告」も検証としては拙速で不十分だ。どちらも、第三者委員会での徹底した公正な調査を期待したい。

再出発にあたって大事なことは、これからの報道の仕事にどう取り組んでいくか、社としての基本方針を明確に打ち出すことだ。今回朝日が受けた一連の厳しい批判で、報道の現場が萎縮する心配が多分にある。とりわけ朝日がこの数年力を入れてきた調査報道がこれまで通り続けられるのかが気がかかる。そうした心配を打ち払う、積極的な取材・報道を守る方針をぜひ示してほしい。

むろん改めなければならないことはある。最大の課題は、現場で報道の公正さを守る原則を徹底す

## 「報道の公正」実践から

朝日新聞の改革

ることだ。そのために、報道のすべての過程で守らねばならない基本動作がある。取材にあたって予断や偏見を除くこと、情報の確認・検証を入念に行うこと、誤りは速やかに訂正することなどなど。これらの仕事の基本は理屈のうえでは記者の誰もが知っている。が、日々の仕事でこれほど厳密に実践されているかとなると疑わしい。それを現場に根付かせることがまず改革の入り口になる。

さらに大切なことは、こうした地道な改革を可能にするための職場環境を確保すること、言い換えれば、自由に議論できる空気を育てていくことだ。「誤報」の原因の一つに意思疎通の欠如が指摘されていた。池上彰氏のコラムが一時掲載見合わせになったとき、これに反対する声が社内からわきあがった。現場が上層部の決定を批判する自由が残っていたことには救われる思いがした。その自由をさらに広げ、確かなものにしてほしい。民主主義を支える柱の一つにジャーナリズムの多様性がある。すべての新聞が同じ言葉とニュースを伝えるようになってはジャーナリズムの死を意味する。無責任な批判を恐れることなく良質な報道を守り、再生への歩みを進めることを期待する。

◇藤田さんはもう目しくなられました。ご冥福をお祈りします。